



2018年10月22日

各 位

会 社 名 東急不動産ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大隈 郁仁
 (コード：3289 東証第1部)
 問合せ先 執行役員 西村 和浩
 TEL(03) 5414-1143

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2018年10月3日開催の当社取締役会において決議いたしました公募及び第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数

下記①ないし③の合計による当社普通株式 71,158,000 株

- ① 国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 34,158,000 株
- ② 海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 32,778,000 株
- ③ 海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 4,222,000 株

(2) 発行価格 (募集価格) (注) 1.	1 株につき	629 円
(3) 発行価格の総額 (注) 2.		44,758,382,000 円
(4) 払込金額 (注) 1.	1 株につき	603.04 円
(5) 払込金額の総額 (注) 2.		42,911,120,320 円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金の額 (注) 2.	増加する資本金の額	15,197,510,160 円
	増加する資本準備金の額	15,197,510,160 円
(7) 申込期間 (国内)	2018年10月23日(火)～2018年10月24日(水)	
(8) 払込期日	2018年10月29日(月)	

- (注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格 (募集価格) で募集を行います。
 2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関し、一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法 (以下「米国証券法」という。) に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

2. 公募による自己株式の処分

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 13,500,000 株
(2) 処分価格 (募集価格) (注)	1 株につき 629 円
(3) 処分価格の総額	8,491,500,000 円
(4) 払込金額 (注)	1 株につき 603.04 円
(5) 払込金額の総額	8,141,040,000 円
(6) 申込期間	2018 年 10 月 23 日(火)～2018 年 10 月 24 日(水)
(7) 払込期日	2018 年 10 月 29 日(月)

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格 (募集価格) で募集を行います。

3. 東京急行電鉄株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 17,500,000 株
(2) 払込金額	1 株につき 629 円
(3) 払込金額の総額	11,007,500,000 円
(4) 申込期間	2018 年 10 月 23 日(火)～2018 年 10 月 24 日(水)
(5) 払込期日	2018 年 10 月 29 日(月)

4. 当社株式の売出し (オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 7,842,000 株
(2) 売出価格	1 株につき 629 円
(3) 売出価格の総額	4,932,618,000 円
(4) 申込期間	2018 年 10 月 23 日(火)～2018 年 10 月 24 日(水)
(5) 受渡期日	2018 年 10 月 30 日(火)

5. 野村証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 7,842,000 株
(2) 払込金額	1 株につき 603.04 円
(3) 払込金額の総額	(上限) 4,729,039,680 円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 2,364,519,840 円 増加する資本準備金の額 (上限) 2,364,519,840 円
(5) 申込期間 (申込期日)	2018 年 11 月 26 日(月)
(6) 払込期日	2018 年 11 月 27 日(火)

<ご参考>

1. 発行価格、処分価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2018 年 10 月 22 日(月)	649 円
(2) ディスカウント率		3.08%

2. シンジケートカバー取引期間

2018 年 10 月 25 日(木)から 2018 年 11 月 19 日(月)まで

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。文中で言及されている証券は 1933 年米国証券法 (以下「米国証券法」という。) に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

3. 今回の調達資金の使途

国内一般募集及び海外募集、東京急行電鉄株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分並びに野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資による手取概算額合計上限66,321,700,000円については、66,000,000,000円を2020年9月末までにオフィス、商業施設等当社グループの設備投資資金の一部に充当し、残額は2020年9月末までに有利子負債の返済資金に充当する予定であります。

詳細につきましては、2018年10月3日に公表いたしました「公募及び第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。